

## 地層処分に関する対話の起点と事実誤認情報のファクトチェック

原子力安全研究協会

増田純男

北海道の2町村の文献調査受け入れによって、地層処分計画が広く認知されるようになり、様々な対話活動がさらに広がっていくものと思われる。

地層処分についての対話の起点として、経験的に見て3つの選択肢がありそうである。①「原子力発電ありき」②「高レベル放射性廃棄物ありき」③「地層処分ありき」の3つである。日本でこれまでに開催された数多くの対話の例を見ると、その大部分が結果的に①か③からスタートしている傾向がわかる。市民団体などが主催するケースでは①が、国や実施主体などが主催するケースでは③が多い。地層処分の必要性は原子力発電の是非にかかわらず「高レベル廃棄物が既に存在するから」なので、②を起点とする対話が有効と思われる。

「高レベル放射性廃棄物が現時点で国内に存在する」という絶対的な事実を前提に議論を始められることには、他の前提から始める場合に比べて、対話の参加者のみならず、その議論を聞く人や後から記録を読むすべての人々にとっても廃棄物が存在するという事実についてはお互いに異を唱えることにはならない。ではこの厄介な問題をどうするかという話題につながりやすい。原子力利用に関する賛否や、地層処分に関する可否といった立場も、この事実とは無関係なので、人々は原発や地層処分場に対する本来の思いを保留したまま、現存する危機への対策として対話始めるオプションができる。

逆に、③から問題提起して①を否定する言動があった。

フィンランドの地層処分場「オンカロ」を視察した元総理は「地震大国の日本で、そんな危険なごみを安全に埋める場所がどこにあるというのか、フィンランドのような安定な岩盤はないから地層処分はできない、廃棄物の処分が出来ない原子力は止めるべき」と主張し始め、この言動をマスコミが大きく取り上げた。福島事故によって脱原子力の声が上がりはじめた状況において、元総理の話はおかしいという声はほとんど上がらなかった。影響力と人気のある著名人による事実誤認の言動が流布したことによって脱原子力の方向が加速して拡散してしまったことは否めない。このような論調を広めてしまう前に、廃棄物対策の専門家は躊躇なく事実に基づく情報を積極的に発信すべきであった。

廃棄物の問題から資源の利用を制限するという考え方、すなわち、廃棄物の始末に困るから、そのエネルギーや資源を使うべきでないという考え方は本末転倒であり、エネルギーや資源の利用の是非の本質から外れた議論になってしまう。そもそも、このような本末転倒な考え方は不健全というほかない。

数万年周期で繰り返される氷期・間氷期のサイクルで北欧でも地層は変動している、地震があり、大陸氷河が融けた後の急速な隆起に伴う活断層も存在している。地層処分の本質的安全機能に必要な地質環境の条件、すなわち深層地下水の低透水性と還元性、岩盤の地球化学特性は、高レベル放射性廃棄物が定置される場を構成する岩石と地下水の特性に依存するものである。岩石と地下水の特性は日本と北欧の間でも大同小異であり、日本が変動帯に位置しており地震が多いからといって地層処分に必要な地質環境条件が大きく劣っているということではない。

北欧で地層処分に対する反対意見が少ないのは、国民が電気のありがたさを肌で感じているからにほかならない。電気がない時代あるいは火力発電の時代には、石油や石炭の輸送が途絶えると厳寒期には命の危険にさらされたが、原子力発電によってそのような心配から開放された。電気のごみである放射性廃棄物の問題は自分たちが解決すべきと考え、地層処分を受け入れているからであろう。フィンランドから日本が学ぶことは、地質環境の安定性への絶望より、高レベル放射性廃棄物は電気の恩恵を受けている自分たちの問題であるという国民ひとり一人の意識ではないだろうか。

調査地における文献調査から概要調査の段階が始まれば、全国的、地域的な議論がますます広がっていくものと思われる。同時に事実誤認情報の拡散を放置すればあらぬ風評被害があつという間に拡がる懸念が懸念される。誤情報や真偽不明の情報による社会的分断への懸念が高まる中で、情報の内容が事実に基づいているかどうかを確認できるよう、専門家は科学的知見に基づいてファクトチェックし、タイムリーかつ効果的に発信し続けなければならない。専門家の時宜を得

た情報発信と関心のある関係者との間の交流が進むようになれば相互の信頼がさらに醸成されると期待できる。

(2020年12月)